緊迫する世界

川上高司

▶1◀

かわかみ・たかし　1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『「無極化」時代の日米同盟』（ミネルヴァ書房）、『「新しい戦争」とは何か』（同）など。

史上まれに見る泥仕合の米大統領選

どちらが勝っても「分断の危機」

米大統領選は少し前まで、民主党候補のヒラリー・クリントン元国務長官が、共和党候補のドナルド・トランプ氏を余裕を持って引き離していた。激戦州以外のほとんどの州でクリントン氏が優勢で、「米国初の女性大統領誕生」は揺るがないとみられていた。

ところが、FBI（連邦捜査局）が10月28日、クリントン氏の「私用メール問題」の再捜査着手を表明した。これをきっかけに、トランプ氏が一気にクリントン氏を追い上げ、米紙ワシントン・ポストとABCテレビの世論調査（11月1日発表）では1ポイント逆転した。

正直、投票日（米国時間8日）当日まで勝者は分からない。

今回の米大統領選は、史上まれに見る泥仕合となった。ここまで誹謗（ひぼう）中傷合戦に明け暮れ、スキャンダルが投票直前まで噴出した選挙戦はかつてなかった。クリントン氏とトランプ氏のどちらが勝利しても、米国は著しく傷ついてしまったといえる。

クリントン氏が勝てば、トランプ氏を熱狂的に支持している白人中間層や非エリート層は、クリントン氏に対して猛攻撃を継続するだろう。

トランプ氏が勝てば、女性やヒスパニック、それにエリート層が一丸となって猛反発する。いずれにせよ、米国は「分断の危機」に直面する。共和、民主両党内の分裂・亀裂も深刻だ。

米国のパワーの低下をみて、漁夫の利を得るのは「リビジョニスト国家」（＝国際秩序を覆すことを試み、国際規範に挑戦する国家）である、中国やロシアである。

中国の孫子は「戦わずして勝つ」ことを、ロシアのスターリンは「謀略」をもって上策とした。

中国からすれば、クリントン氏とトランプ氏が醜聞を暴きあって、米国が自ら弱体化するのを見ていればいい。

ロシアは大統領選に手を突っ込み、トランプ氏に加勢した。クリントン氏の「私用メール問題」は格好の謀略の手段となっている。

米国の衰退は世界のパワー・バランスに大きく影響し、世界情勢は緊迫する。世界中の国々が、米大統領選の行方を固唾をのんで見守っている。

米国パワー低下で漁夫の利得る中露

顕著な例が、フィリピンのドゥテルテ大統領だ。南シナ海における米国のパワーの退潮を見越してか、さっさと中国にすり寄り経済援助を引き出した。典型的な「バンドワゴン現象」（＝強い者に巻かれる）が、韓国に続いてフィリピンで起こっている。

ここで肝心なのは、日本である。

日本は、南シナ海や東シナ海で顕在化した米中両国のバランス・オブ・パワーの変化にどう対応するのか。日米同盟を強固にする一方で、米国離れをするフィリピンをつなぎ止める「要」として、当該地域の平和と安定を守る役割を担わなくてはならない。